



盛岡市プレスリリース

～ひと・まち・未来が輝き 世界につながるまち盛岡～

令和4年3月22日

交流推進部文化国際課

市政記者クラブ加盟社 各位

多文化共生社会の推進に向けた研究結果の報告について

市では、日本国籍市民と外国籍市民が、共に暮らしやすい社会（多文化共生社会）を実現するために、岩手県立大学と協働研究を実施しました。また、その一環として、令和3年8月に市内在住外国人を対象としたアンケート調査（実態調査）も実施いたしましたので、お知らせいたします。

記

1 調査結果

URL : <https://www.city.morioka.iwate.jp/kurashi/1033364/1033365/1039144.html>

盛岡市公式ホームページ トップページ > 暮らし・届け出 > 都市間交流・多文化共生・外国籍市民むけ生活情報 (Life_in_Morioka (Easy_Japanese_Guide)) > 多文化共生 > 外国籍市民に対するアンケート・岩手県立大学協働研究結果「多文化共生社会の推進」

ID:1039144



2. 研究概要

(1) 研究目的

盛岡市内の在住外国人は、平成31年4月の出入国管理法の改正により、新型コロナウイルス感染症拡大前まではゆるやかな増加傾向にあり、アフターコロナにおいても、この傾向は続くものと考えられます。

本市では、在住外国人の増加に伴う課題やニーズを把握し、それらに添った解決策（施策等）を提示するため、在住外国人の実態調査（アンケート調査）を行いました。

なお、このアンケートは、岩手県立大学地域政策研究センターの令和3年度地域協働研究（ステージⅠ）に採択された協働研究（研究課題名：「在住外国人の実態調査による多文化共生社会推進に向けた施策提案－岩手県盛岡市の事例－」）として実施しました。

(2) 実態調査方法

*対象：盛岡市在住の全ての在住外国人（18歳以上） 1,458人

*調査期間：令和3年8月6日～同8月25日

*依頼方法：対象者にアンケート調査の依頼文書と調査票、返信用封筒を郵送

*アンケート回答方法：①郵便による調査票の返送 または②GoogleフォームでのWeb回答

*使用言語：日本語（ルビ付き日本語）・英語・中国語・ベトナム語・ミャンマー語

(3) 回答数および回収率

| | | | |
|-------------|-------------------|-------------|------------------------|
| 回 答 数 | 郵送 | 292 (内 無効0) | |
| | Web (Google フォーム) | 278 (内 無効2) | |
| | 合計 | 570 (内 無効2) | 回収率：38.96% (有効回答数 568) |

(4) 調査内容・分析・提案

【概要】別紙のとおり。詳細はホームページからご覧ください。

【問い合わせ先】盛岡市交流推進部文化国際課

担当：山田 祐子

電話：019-626-7524 (直通) 内線：3712

E-Mail：bunkakokusai@city.morioka.iwate.jp

盛岡市在住外国人の生活と意識に関する調査報告書

－多文化共生社会の推進に向けて－ 【概要】

盛岡市内の在住外国人は令和2年の新型コロナウイルス感染拡大前まで増加傾向にあり、アフターコロナにおいても、増加が見込まれている。在住外国人の増加に伴い、自治体として、これまで以上に総合的・体系的な対応が必要となってくることから、在住外国人の実態調査（アンケート調査）を行うことで、現在の課題等を浮き彫りにし、それらに添った解決策（施策等）を提示していくことを目的に実施した。

1. 調査概要

(1) 調査方法

*対象：盛岡市在住の全ての在住外国人（18歳以上） 1,458人

*調査期間：令和3（2021）年8月6日～同8月25日

*依頼方法：対象者にアンケート調査の依頼文書と調査票、返信用封筒を郵送

*アンケート回答方法：①郵便による調査票の返送 または②Google フォームでのWeb 回答

*使用言語：日本語（ルビ付き日本語）・英語・中国語・ベトナム語・ミャンマー語

(2) 回答数および回収率

| | | | |
|-----|------------------|------------|----------------------|
| 回答数 | 郵送 | 292（内 無効0） | |
| | Web（Google フォーム） | 278（内 無効2） | |
| | 合計 | 570（内 無効2） | 回収率：38.96%（有効回答数568） |

2. 主な調査内容と回答分析及び施策提案（以下「市」は「盛岡市」を示す）

問1：回答者の属性について

問1では、回答者の国籍等の属性を質問した。

【分析】年齢や在留資格等の割合は、市の在住外国人の住民登録情報とほぼ同じ割合となっており、このアンケートが特定の年代や在留資格、国籍等に偏ったものではないことがわかった。

問2：「あなたが日本語でできること」について

問2では、在住外国人の日本語の程度について質問した。

【分析】およそ半数の回答者が、日本語での書類の記載や病状の説明といった場面において、日本語の使用に困難を感じている。生活に必要な手続きや健康面に関わる場面で、サポートがより求められるといえる。

【提案】市役所内の手続き書類の多言語化等「在住外国人に対するサポートの強化」に取り組むことを提案する。

具体的には、在住外国人や盛岡国際交流協会のボランティア、市役所関係課を対象に、「多文化共生」「在住外国人に対する支援」「やさしい日本語」を共通テーマとしたワークショップを開催する。市にとっては在住外国人の現状や、支援、情報伝達の過不足について把握し、今後の施策に生かす機会となり、ボランティアには、在住外国人支援及び多文化共生に対する意識の醸成やボランティア育成の機会、在住外国人には市の支援体制の周知や地域づくりへの参加の機会となる。市役所内から始めるが、この動きが市民や在住外国人を巻き込みながら徐々に広がっていくことが望ましいと考える。

さらに、病院や関係機関との連携がどのように図れるか、検討が必要である。

問3：「地域とのかかわり」について

問3では、町内会や自治会の加入状況や参加状況、地域住民に対する関心について尋ねた。

【分析】町内会や自治会の存在・制度自体が認識されていない可能性がある。「地域住民と交流したい」という希望がある一方で、「交流に不安を感じる」という回答もあることふまえると、住民間の関わり方は、ある程度時間をかけて醸成していくことも必要となる。また、地域活動に「興味はあるが参加したことはない」という回答に関しては、実際の参加に至りにくい要因についてさらに分析が必要となる。

【提案】令和元年度に市が実施した、町内会・自治会を対象とした調査でも「在住外国人と交流したい」という回答が多かったことから、在住外国人・日本人双方にとって、交流の希望を見出すことができることから、交流機会の創出を促進することを提案する。

具体的には、在住外国人が多い地域や雇用企業に対し積極的に働きかけをし、在住外国人と地域住民との交流機会を創出することである。このような機会の創出の積み重ねを通して、日常的に円滑なコミュニケーションを築くことが、災害などの非常時における在住外国人支援にもつながることを期待する。

問4：「現在の生活・情報収集や困りごと」について

問4では、在住外国人が生活情報や行政情報を得る際の媒体に関する質問や生活をしていく上での困りごと等について質問した。

【分析】市や盛岡国際交流協会による在住外国人の支援体制が十分に認知されていないことが明らかになった。それにより、国や自治体等からの支援が届かないという事態が起こることが懸念されるため、情報によりアクセスしやすい方法の検討や情報発信の仕方について工夫が必要である。

困りごとは、日本語の勉強や公的制度、医療に関する事など、住民が安定的な生活を営むうえで必須となる項目が上位にのぼっている。在留資格や在留年数の長短に関わらず、日本語習得の機会が必要とされていることから、今後どのような施策が可能かつ有効か、関係機関とも連携しながら、検討していく必要がある。

市の今後の情報発信に関しては、「言語数の増加」「やさしい日本語の発信増」がほぼ同数で最多だった。

【提案】在住外国人への情報提供体制の整備は、在住外国人の日常生活において必須のものであり、かつ、非常時においても重要なものであることから、早急に取り組むものとして提案する。

具体的には、令和4年度に市が導入する市公式 LINE サービスによる市政情報発信に参加し、在住外国人を対象に、やさしい日本語や多言語による生活情報発信を実施することとし、時宜を逃さない情報発信とダイレクトな情報提供を定期的に行うとともに、在住外国人への市の支援体制を随時周知することである。

このような取り組みにより、市や盛岡国際交流協会が外国人の支援を実施していることが広まり、困ったときの相談先として市が候補となる可能性が高めること、相談が寄せられることで在住外国人の実態を把握し、問題の早急な解消へつながるといった循環の構築を図りたい。

結びにかえて

今回のような調査は、今後も継続的に行われることが望まれる。情勢の変化が著しい現代において、その社会的要請はより高まっているといえる。そのためにも、対象者が回答しやすく、個々人の実感・実状が反映されやすく、かつ持続可能な調査の方法をこれからも工夫していくことが必要であろう。

国籍や言語の違いを越え、地域社会の構成員それぞれの声が相互に届けられるような営みを着実に重ねていくことで、誰もが住みやすい「多文化共生社会」に向けた歩みとなるのではないだろうか。